

介護施設でのクラスター発生

整形外科開業医 3 年間の軌跡

医療法人、社会福祉法人、理事長
新潟市医師会監事
荻荘則幸

2020 年 3 月 14 日土曜日、当法人の介護保険施設、デイサービスの職員と利用者に新型コロナウイルスが発生しました。

新潟県内で 16 番目の発生者です。1 か月前の 2 月は横浜に入港しているダイヤモンドプリンセス号での新型コロナウイルス感染が全国で注目されていた頃です。新潟県内では 2 月末に感染が初めて確認されました。これから感染症法の 5 類になるまでの 3 年間新型コロナとの戦いが始まるとは想像さえできませんでした。

当時は、我々開業医では PCR 検査を自由に行うことも、また抗原検査のキットも手に入らず、わざわざ、保健所まで出向き今後の対処方法の指示を仰ぎました。

余談ですが、今でもどうして、あの当時は自由にたくさん検査ができなかったのか不思議です。試薬が足りなかったという話もありますが検査の数が少ないと外国からは非難されていました。

超初期の頃ですので、我々も保健所も対応が雲をつかむようなもので、保健所に発生連絡後、まずは濃厚接触者を拾い上げてくれと言われ、そして、保健所の検査の物理的、人的制約のためか濃厚接触者の検査は 10 人までにしてくれと言われました。発生が分かったのが

土曜でしたので月曜日と火曜日に車で保健所に来るように言われ、検査は翌日か翌々日に判明すると言われました。

濃厚接触の定義もよくわからないまま、職員と利用者、18人を私が勝手に濃厚接触者と決めました。

この時は、ある職員が熱が出て休んでおり、検査で、この職員が陽性になると同時期に利用者の一人も陽性で、また、この利用者の家族もすでに陽性になっていました。結局感染の発端は誰なのか、誰が一番最初の感染者なのか分かりませんでした。

この職員の症状は、ほとんど軽いのですが、14日間の隔離入院と当時は、その後二回検査で陰性にならないと退院できない決まりでした。身体症状もほとんど無く元気なのに入院隔離で精神的なダメージが大きく、私は連日メールや電話で励ましていました。

この職員と同じ屋根の下に住んでいた家族でも陽性になった人、ならなかった人が混在していました。陽性になった家族は医療関係者でしたので勤務していた病院もその後の対応が非常に大変な様相でした。

根拠もよく分からないまま、デイサービスの営業は、5日間の自主休業にしました。私はホームページ上に新型コロナ発生の報告と謝罪(?)の文章を載せました。その後、すぐに地元のマスコミの取材を受け、ご丁寧に施設の写真入りテレビ報道がなされました、翌日には東京のNHKの取材申し込みもあり、さらに、半年後にはその後の推移も電話で聞かれ、なおかつ出演も依頼されました。やんわりとお断りいたしましたが、今になって考えると、当時の社会を揺るがす大惨事の様を呈していました。

マイクロエアゾル、空気感染が原因であるとされている今の考え方ではあまり意味がないとされている施設の内部の消毒を徹底的にやりました。

約 1 ヶ月後に退院できた先の罹患した職員は周りからの好奇心目にさらされ、いたたまれずその後、退職しました。

この顛末を新潟市医師会の理事会で報告したところ、当時の藤田会長、浦野副会長が積極的に動いてくれ、感染時の会員向け各種マニュアルの作成、その後の新型コロナ感染症通信、新型コロナワクチン通信の定期的な発行により会員向けに積極的に情報発信がなされてきました。

今思う事は感染した方々の過去の行動追跡、濃厚接触者の確定は、当時ワクチンも抗ウイルス薬もなく、持っている武器は、すでに入手困難なマスクだけという状況を考えると致し方なかったのですが犯罪者を探すようで決して気分のいいものではなかったです。

その後このデイサービスでは、令和 5 年 9 月までに 13 人が感染しています。

また当法人で運営する定員 29 名の小規模の特別養護老人ホームでは同じく 22 人が感染、ショートステイ施設では 43 名以上が感染しています。

現在ワクチンも 6 回、7 回と接種されている方も増えました。また開業医でも使いやすい抗ウイルス薬のラゲブリオ、パキロピッドパックを感染初期からたくさんの方に処方でき

るようになりました。それでも 2022 年 7 月と、2023 年 9 月に、当法人で運営するショートステイでクラスターの発生を経験しました。

ショートステイと言っても、この種の施設は長期間、ロングで入所されている方々が多く特別養護老人ホームとほぼ変わらない状態像の方々が利用されています。年齢構成も 80 歳代後半の方が多く、ほぼ皆さんが基礎疾患を持っています。

これら入所者がたくさんいる施設で発生の第一報を受けると、感染者の隔離と、施設内のゾーニングを指示します。当時は職員は完全防備型の PPE で介護しました。朝と晩に感染者の状態一覧を作らせて、ネットで報告させて適宜指示を出しました。高齢者で基礎疾患を全員持っているので、私自身も発生から最初の 1 週間は朝晩の回診を往診で行いました。施設ですので血液検査、胸部レントゲンは、なかなか施行できず、聴診と、パルスオキシメーターのチェックのみで全身状態を把握、肺炎を疑えば抗生剤点滴を指示しました。ラゲブリオ、パキロピッドパックが使えるようになってからは、少しでも早く迅速に投与できる体制を薬局と共に作りました。

私のクリニックでは 2020 年 9 月に駐車場に国・県の補助金制度を利用して（資料 1）検査室としてプレハブを設置して PCR、抗原検査を今までに 10000 件弱実施してきましたが、幼児の検査の際に、飛沫を浴び私も 2022 年 11 月 8 日に感染しました。また、この 3 年間の期間で、うちの法人は利用者、職員合計で 103 名が感染、入院 8 名、コロナ関連死 1 名でした。

現在入院が必要になると開業医が自分で受け入れ先病院を探す必要がありますが、私の実感では、新潟市内の病院はスピーデイに引き受けてくれています。受け入れ先の病院の調整も電話で、各施設の看護師に任せています。HER-SYS よりも新潟市医師会が毎日配信している、受け入れ可能病院の情報が非常に役に立っていました。

新型コロナとの戦いの顛末は、まだまだ現在進行形ですが、オール新潟を陣頭指揮してこられた新潟県福祉保健部、PCC 医療調整本部、新潟市の多くの担当部局の的確な指導により、新潟県は全国で1番、人口10万人あたりの死亡者数が少ないという結果に結びつきました。


この3年間以上、何度もZOOMで理路整然、弁さわやかに、国の施策、新潟県の方針を説明されてきた、“スタバ”（スタンバイサポート）などのアイデア、立案に富む、松澤知先生の柔和な、お顔、声に、くじけそうになった時に励まされてきました。

この3年間の激務で額が広がってきたことが、たくさんのご苦勞を物語っていると感じています。

心から感謝申し上げます。

資料 1

当法人が今回活用した新型コロナウイルス感染予防等に関する補助金・交付金等一覧

| No | 事業名 | 事業概要 | 当法人の利用詳細 |
|----|--|---|--|
| 1 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分） 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 | 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、新潟県から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員に対し、心からの感謝の気持ちとともに慰労金を給付するもの。 | 〔申請額〕 ・新潟県に設定された患者と接する医療機関において、実際に感染症患者との接触した従事者・・・20万円 ・新潟県に設定された患者と接する医療機関において、実際には感染症患者との接触しなかった従事者・・・10万円 ・その他の診療所等の従事者・・・5万円 |
| 2 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業補助金 帰国者・接触者外来等設備整備事業（診療・検査医療機関含む） | 指定した「診療・検査医療機関」の診療体制を整え、感染拡大に十分対応できるようにするため、新潟県において「診療・検査医療機関」を対象とした補助事業。 | 〔購入品一部抜粋〕 プレハブ簡易診療室、防護具、簡易ベッド  |
| 3 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分） 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業 | 感染症の疑い患者とその他の患者が混在しない動線確保など院内等での感染拡大を防ぐための取組を行う医療機関・薬局・訪問看護ステーション・助産所に対して、感染拡大防止対策等の支援を行うもの。 | 〔購入品一部抜粋〕 空気清浄機、感染防止パーテーション、診療室ドア造設、タブレット端末 |
| 4 | 厚生労働省 令和2年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金 | 発熱患者等専用の診療室（時間的・空間的分離を行い、プレハブ・簡易テント、駐車場などで診療する場合を含む）を設けて、発熱患者等を受け入れる体制をとった場合に、その体制確保に要する経費について支援。 | 〔算定方法〕 体制を確保した時間に応じて、専用の診療室で受け入れることが想定される発熱患者等の患者数から、実際に診療室で受診した発熱患者等の受診患者を差し引いた人数に、一人あたり13,447円を乗じた額 *さらに、3月に100,000円が加算 |
| 5 | 厚生労働省 令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金 | 都道府県の指定を受けた診療・検査医療機関の発熱患者等に対する診療・検査体制の確保及び医療提供体制の確保を図るため、対象医療機関等の感染拡大防止対策等に要する費用を補助。 | 〔購入品一部抜粋〕 画像診断ワークステーション、空気清浄機 |
| 6 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分） 介護慰労金支給事業 | 介護サービス事業所・施設等で勤務する職員は、感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴うこと、継続して提供することが必要な業務であること、及び介護施設・事業所での集団感染の発生状況を踏まえ、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、慰労金を給付する事業。 | 〔申請額〕 ・利用者に感染症が発生又は、濃厚接触者である利用者に対応した施設等に勤務し、利用者との接触した職員・・・20万円 ・それ以外の職員・・・5万円 |
| 7 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分） 感染症対策を徹底した上での介護サービス提供支援事業 | 介護サービスが、新型コロナウイルスに感染した場合の重度化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスであるという特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するための支援を行う事業。 | 〔購入品一部抜粋〕 消毒液、スマートフォン、ノートPC、システムインストール費、自動車リース費用、除菌具、浴室改修工事、換気扇・エアコン清掃、人材紹介料 |
| 8 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分） 在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業 | 高齢者やその家族の生活を支え、高齢者の健康を維持する上で不可欠な在宅介護サービスの利用再開に向けた利用者への働きかけや環境整備等の取組について支援を行う事業。 | 〔購入品一部抜粋〕 スマートフォン、ノートPC、システムインストール費、訪問による再開支援、電話による再開支援、飛沫感染予防パーテーション、手指洗浄剤、換気扇・エアコン清掃 |
| 9 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかき増し経費の一部を助成する。 | 〔購入品一部抜粋〕 利用者用テーブル、電子体温計 |
| 10 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分） 障害福祉慰労金事業 | 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員は、感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴うこと、継続して提供することが必要な業務であること及び障害福祉サービス施設・事業所等での集団感染の発生状況を踏まえ、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し、慰労金を給付する事業。 | 〔申請額〕 ・利用者に感染症が発生又は、濃厚接触者である利用者に対応した施設等に勤務し、利用者との接触した職員・・・20万円 ・それ以外の職員・・・5万円 |
| 11 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分） 感染症対策を徹底した上での障害福祉サービス提供支援事業 *多機能型簡易居室分を除く | 障害福祉サービス等は、障害児者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであることから、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するための支援を行う事業。 | 〔購入品一部抜粋〕 飛沫感染予防パーテーション、派遣費用、感染対策用品 |
| 12 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分） 感染症対策を徹底した上での障害福祉サービス提供支援事業 *多機能型簡易居室分を限る | 障害福祉サービス等は、障害児者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものであることから、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するための支援を行う事業。 | 〔購入品一部抜粋〕 多機能型簡易居室工事費用 |
| 13 | 新潟県 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分） 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業 | 障害児者やその家族等の健康や生活を支える上で不可欠な在宅障害福祉サービス等の利用再開に向けた利用者への働きかけや環境整備等の取組についての支援を行う。 | 〔購入品一部抜粋〕 飛沫感染予防パーテーション |
| 14 | 厚生労働省 医療提供体制設備整備交付金（オンライン資格確認等関係補助金） | 社会保険診療報酬支払基金が、国から医療提供体制設備整備交付金の交付を受け、医療機関等情報化補助業務に要する費用に充てるために医療情報化支援基金を造成し、当該基金を活用して、オンライン資格確認等の導入に向けた保険医療機関等のシステム整備に係る費用の負担に対して支払基金が補助金を交付することにより、オンライン資格確認等の推進を図ることを目的とする。 | 〔購入品一部抜粋〕 顔認証付きカードリーダー |